

Title	恐慌論研究の現状と課題
Sub Title	The present stage of the study of crisis theory in Japan
Author	清水, 正昭
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1981
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.74, No.6 (1981. 12) ,p.636(76)- 656(96)
JaLC DOI	10.14991/001.19811201-0076
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19811201-0076

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

恐慌論研究の現状と課題

清水 正昭

- I はしがき
- II 戦後恐慌論研究の到達点
- III 恐慌論研究の現状の諸問題
- IV 残された課題
- V むすび

I はしがき

(1) 資本制的生産過程は、競争の「強制法則」⁽¹⁾に促迫されて最大限の価値増殖を追求するなかで、生産諸力を無制限的に発展させる傾向をもつと同時に、労働者の消費は、これを狭隘な枠内に制限しようとする傾向を、それ固有の矛盾として内包している。(以下これを「生産と消費の矛盾」と略記。)これは恐慌の「究極の根拠 *der letzte Grund*」⁽²⁾といわれるものであるが、恐慌論研究にとって重要なことは、この「生産と消費の矛盾」の展開形態を、即ち、労働者の狭隘な「消費制限」のもとでも一定期間にわたって、なぜ、いかなるメカニズムを通じて生産が市場の諸条件をのりこえて「無制限的」に発展していくことができるのか、また、この「無制限的」に発展した生産が、なぜ、いかにして「制限された消費」によって限界づけられることになるのか、を究明することである。

周知のように、マルクスは二部門分割三価値構成を基礎範疇とし、社会的総資本の生産物の価値的・素材的補填の諸関連を「三大支点」(I部門内転態、I・II部門間転態、II部門内転態)において総括的に表示する再生産表式分析を通じて、「生産と消費の矛盾」を論定するうえで不可欠な、資本流通と所得流通との、生産と消費との絡みあう諸関連をはじめて明らかにした。しかし同時に、『資本論』第二部第三篇の拡大再生産表式分析においては、部門間「均衡」条件を維持したうえでなおかつ成立可能な種々のI・II部門の拡大テンポの組み合わせについて、それぞれの場合に生産と消費の関連はどのように異なり、また生産が消費から「独立」して発展していくというのはいかな

注(1) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I. Marx-Engels Werke, Dietz Verlag, Bd. 23, S. 618, 邦訳, 大月書店版『資本論』②772頁。

(2) *Ibid.*, Bd. III, S. 501. 訳, ⑥19頁。

る状態であるのか、という問題は、その考察対象として取りあげられてはいない⁽³⁾のである。それ故、例えば「……すでに見たように（第二部第三篇）、不変資本と不変資本とのあいだにも不断の流通が（加速された蓄積は別としても）行なわれており、この流通は、けっして個人的消費にはいらぬといふかぎりでは一応は個人的消費から独立しているが、しかし究極的にはこれによって限界を画されている⁽⁴⁾」とマルクスが述べる時にも、第二部第三篇では $I(c+mc)$ が「一応は個人的消費から独立している」ということの内容は必ずしも明確ではないし、まして、それが「究極的には個人的消費によって限界を画されている」という関係は更にはっきりしていないのである。このように、マルクスの拡大再生産表式分析には生産と消費の関連・矛盾の究明という観点からみるならば、なお明確にすべき論点が残されているのである。

(2) この問題を最初に取り上げられ、「生産と消費の連繫」という観点から「均衡蓄積軌道」を提示されたのは富塚良三氏であった。氏の問題提起は、わが国の戦後初期段階にみられた再生産表式の「均衡」論的理解から、表式分析を基準として「生産と消費の矛盾」の構造を論理的に確定するうえで、期を画する貴重な内容を含むものであったが、後述のごとく、そこにもなお検討を要する問題が残されていた。そして、その後、井村喜代子氏は富塚氏の誤りを補正しつつ独自の恐慌論体系を構築され、「＜生産と消費の矛盾＞の潜在的累積機構」について注目すべき研究を著わされた。このように、富塚氏を起点とするわが国の恐慌論研究は、「生産と消費の矛盾」の累積・成熟・爆発過程の究明を——「たんなるうたい文句⁽⁵⁾」としてではなく——産業循環過程の分析として精力的に取りくんできたのであり、そこにはわれわれが継承すべき多くの理論的成果も生みだされているのである。

(3) しかしながら、最近のわが国の恐慌論研究を一瞥するならば、こうした問題認識が全く欠落するか、あるいは後景に退き、理論的にはすでに克服されたかにみえた「生産と消費の矛盾」と再生産表式論との関連の「均衡」論的な理解へと、その方法的な回帰が新たな装いのもとに再現されているように思われる。それは、一方では、「均衡」条件を維持した再生産表式を前提とする限り、「生産と消費の矛盾」は表式論では論じえないとする見解として、あるいは、表式上で析出される、種々の数式によって「精緻化」された「均衡」条件の破壊＝「不均衡」においてのみ「生産と消費の矛盾」を把握する見解として、いずれも新たな「均衡」論の再版として現われ、他方では、それに反撥するあまりか、レーニンへの回帰を強調する見解が現われる、という錯綜した構図を描いて

注(3) 井村喜代子『恐慌・産業循環の理論』有斐閣、1973年、第2章第2節参照。

(4) Das Kapital, Bd. III, S. 316. 訳、④381頁。

(5) 井村喜代子「恐慌論研究の現状と問題点(上)」(『経済評論』1975年10月号)92頁。

いる。

それ故、こうした混沌とした現状のなかから恐慌論の体系化をめぐる論戦自体が再建されるためには、まずその第一階梯として、今日の研究状況を批判的に検討しつつ、これまでのわが国の恐慌論研究の到達点を明確にし、それを確認したうえで、なおそこに残されている問題を剔抉し、併せて今後の課題を定置していくという基礎的作業が不可欠であろう。小論の課題も以上の点に限定されており、決してそれ以上のものではない。しかし、今日の混迷した研究状況のなかにあつて、現状のかかる批判的整理は、今後の課題設定と本格的な論戦が再構築されるためには必要不可欠な作業であると思われる。

II 戦後恐慌論研究の到達点

(1) 現段階に至る、わが国の戦後恐慌論研究の起点は富塚良三氏によって与えられている。その後の研究は、明示的であれ、あるいは暗示的であれ、いずれも富塚氏の提起された諸問題を意識しつつ展開されているといっても決して過言ではない。ここに富塚氏の提起された問題というのは、生産力水準が一定の場合には「生産部門間の技術的=経済的な関連性」を表わす「部門構成」もまた「不変とされなければならない」として、「余剰生産手段」はこの一定不変の「部門構成」を維持するように両部門間へ配分されることが(「均衡蓄積軌道」の定立)、 $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ の条件のほかに「拡張再生産の均衡的進行の条件として付加されなければならない」⁽⁶⁾とされ、そしてこの「均衡蓄積軌道」を理論的基準として、それを超えた蓄積をもって「過剰蓄積」⁽⁷⁾、「第I部門の自立的発展」⁽⁸⁾と規定された点である。富塚氏が「生産と消費との連繫」⁽⁹⁾という観点から「均衡蓄積軌道」を提示され、そして生産と消費との連関に着目して「蓄積率決定の論理」⁽¹⁰⁾の問題を本格的に論じられたのは氏の大きな功績である。しかし同時に、氏の見解には生産力水準が一定の場合には「部門構成」は「不変とされなければならない」という誤った主張⁽¹¹⁾に規定されて、「均衡蓄積軌道」から上方へ乖離する「第I部門の自立的発展」・「過剰蓄積」もすべて「不均衡」とみなされ、「自

注(6) 富塚良三『恐慌論研究』未来社、1962年、89～90頁。

(7) 同上、102頁。

(8) 同上、123頁。

(9) 同上、94頁。

(10) 同上、104頁。

(11) 富塚氏自身は、後の著書において、「部門構成を余りに rigid に考えすぎることには問題であろう」として「若干の修正」を加えられ、「部門連関の弾力性」を容認されている。(『経済学原理』三和書房、1970年、297～8頁。『経済原論』有斐閣、1976年、277～8頁。)しかしながら、そのことを容認されるのであれば、それは従来の「部門構成」不変の「均衡蓄積軌道」に関わる立論と根本的に対立するはずであると思われるが、「部門連関の弾力性による許容度を超えて部門Iが急速に発展してゆく場合、それを『自立的発展』という(同上、292頁。273頁。傍点は引用者。)とされる主張からも窺えるように、やはり「第I部門の自立的発展」と「不均衡」との区別が載然としないのであり、それ故にまた「第I部門の自立的発展」の「自立的」たるゆえんが依然として不明確である、という疑問はそのまゝ残されている。

恐慌論研究の現状と課題

「自立的発展」の「自立的」たるゆえん、「過剰蓄積」の「過剰」たるゆえんが不明確なまま、否、それ故にこそ「雇用増大→消費需要増大」の速度が、『自立的』発展の『自立性』自体を（後から後から）⁽¹²⁾ 解消せしめてゆく⁽¹³⁾ という主張も併せてなされたのであった。

このように、富塚氏が提起された問題は、一方では、ツガンヤローザをはじめとするかの「古典的論争」において窺えるように、また他方では、わが国の戦後初期段階における「再生産論と恐慌論との連繫をめぐる論争」⁽¹⁴⁾ においてみられたように、再生産表式上に検出される「均衡」の破壊＝「不均衡」のなかにもみ矛盾をもとめ、そこから直ちに再生産の不可能や恐慌を説明するという研究段階から、表式分析を基準として「生産と消費の矛盾」の構造を論理的に確定していくうえで、期を画する貴重な問題提起であったと思われるが、そこにもなお多くの検討を要する問題が残されていたのである。

(2) その後、なぜかこうした点をめぐる活潑な論議がみられないまま推移していくのであるが、やがて、富塚氏の提起された問題を継承していこうとする注目すべき試みが現われてくる。

二瓶敏氏は、富塚氏と同様に「均衡蓄積率」を基準として「過剰蓄積」を把握しようとするのであるが、その「過剰蓄積の内的構造」を「 $II D_I > I D_{II}$ 」として総括し（ $II D_I$ 、 $I D_{II}$ とはそれぞれⅡ部門のⅠ部門に対する需要、Ⅰ部門のⅡ部門に対する需要を表わす）、もっぱら「両部門間の転態」に着目して「過剰蓄積過程」の時系列的変動を考察され、富塚氏の「第Ⅰ部門の自立的発展」の「自立性」⁽¹⁵⁾ 解消論を批判された。即ち、富塚氏が「第Ⅰ部門の自立的発展」過程で、追加労働者の雇用増大に伴う $I D_{II}$ の増大によってⅠ部門の「自立性」の解消（二瓶氏のいう「 $II D_I > I D_{II}$ 」の解消）を主張されたのに対して、二瓶氏は、一時的な事態を別とすれば、「 $II D_I > I D_{II}$ 」は決して解消しないと反駁されたのである。しかしながら、「第Ⅰ部門の不均衡的自立的発展を支える基礎的な構造」⁽¹⁶⁾ を、もっぱら「両部門間の転態」関係からのみ導き出そうとし、Ⅰ部門の自部門内転態部分の推移との関連が全く考察されないならば、井村氏が批判されるように、「過剰蓄積」の基本的構造にも疑問が残されるばかりでなく、⁽¹⁷⁾ 「生産と消費の矛盾」とその展開機構の把握も転倒的なものとならざるをえなくなるように思われる⁽¹⁸⁾。それ故、「 $II D_I > I D_{II}$ 」＝「不均衡」が頭在化するのか否か、という点か

注(12) この点については、井村氏が一層立ち入った検討を加えられている。前掲書、117～120頁、256～9頁参照。

(13) 富塚良三『恐慌論研究』127頁。

(14) 井村喜代子「恐慌論」（遊部久蔵編著『資本論』研究史』ミネルヴァ書房、1958年、覆刻版、1971年、所収）82頁。井村氏は、戦後初期の諸著作は「結局のところは諸矛盾を安易に表式の条件に結びつけて、この条件の破壊から再生産の攪乱・恐慌を説明するという点では、根本的に共通した論理構造」（同上、83頁）をもっている、と指摘されている。

(15) 二瓶敏「再生産表式論と『内在的矛盾』の展開（上）、（下）」（『経済志林』第31巻第4号、1963年。第32巻第1号、1964年）『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産（上）、（下）（『工業経営』第14巻第2号、1964年。第15巻第1号、1965年）参照。

(16) 二瓶敏『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産（上）（前掲）58頁。

(17) 井村喜代子、前掲書、259～260頁参照。

(18) 拙稿「好況過程における資本の蓄積様式」（『三田学会雑誌』第69巻第4号、1976年）注(3)（68～9頁）参照。

らのみ「過剰蓄積」が把握されるならば、やはりそれが「過剰蓄積」といわれるゆえんや、そこにおける「生産と消費の矛盾」の累積過程も不明確であるし、また富塚批判も十分なものとはならないように思われる。

これに対して、富塚=二瓶氏を総括的に批判して、「不均衡」と「過剰蓄積」との理論的峻別を強調され、過剰生産が全般化する場合の再生産の諸関連・諸条件を明確にしようとされたのは井村氏である。氏は、結果的にせよ、あらゆる部門の生産拡大が消費の拡大に結実していくという関係が貫徹し、生産と消費が「照応」している状態にあるのは「均等的拡大再生産」であるとしたうえで、それを理論的基準として「I部門の不均等的拡大」の構造とそこにおける矛盾の展開を考察された。即ち、固定資本の一括的群的投資とI部門の不変資本 $I(c+mc)$ の流通の特殊性を基盤として、部門間「均衡」条件を維持しつつ「I部門の不均等的拡大」が促進されていくメカニズムを明らかにされ、そして、この「I部門の不均等的拡大」は一定期間は生産物過剰を伴うことなく、生産が消費から「独立」して「無制限的」に発展していくという矛盾の展開形態を表わしており、これこそが「<生産と消費の矛盾>の潜在的累積機構」に他ならない、とされたのである。⁽¹⁹⁾資本制の再生産といえども、それが「人間と自然との物質代謝 Stoffwechsel の反復過程」⁽²⁰⁾たるかぎり、あらゆる生産拡大は直接・間接に消費の拡大に結実していくという関係は厳然と存在している以上、井村氏が指摘されるように、⁽²¹⁾この「I部門の不均等的拡大」はI部門の拡大のための拡大、工場建設のための工場建設という内容をもったI部門の不均等な拡大を意味し、それ故に、消費との関連で「過度」に拡大したものであるということができよう。井村氏は更にその内実を社会主義経済との理論的比較によって浮き彫りにされ、⁽²²⁾「I部門の不均等的拡大」に伴う「余剰生産手段」の累増は、「労働者一人当りの消費の増大」の可能性を生みだすにもかかわらず、資本制生産のもとではこうした可能性が決して実現することがなく、むしろそうしたメカニズムが全く存在しないために「余剰生産手段」が「過剰」化するゆえんを明らかにされたのである。

こうして井村氏は、富塚氏の問題提起を創造的に継承・発展させられたのであるが、「I部門の不均等的拡大」の構造が「<生産と消費の矛盾>の潜在的累積機構」を表わすとし、そして、すでに言及した内容において「生産と消費の矛盾」の累積の実体を把握されるのは、いずれも首肯しうるし、正鵠を射ているように思われる。そして、その精緻な理論的結構のもとでこれらの点を明確にされた井村「恐慌論」の注目すべき意義は、とりわけ次の二点にあるといえよう。まず第一に、従来の論議においては、「生産と消費の矛盾」と「不均衡」・実現困難とを理論的に峻別することなく、「矛盾」をもっぱら「不均衡」・実現困難のなかにもみ見出す見解や、あるいは「I部門の

注(19) 井村喜代子、前掲書 参照。

(20) 富塚良三『恐慌論研究』94頁。

(21) 常盤政治・井村喜代子・北原勇・飯田裕康『経済原論』有斐閣、1980年、161頁。(執筆は井村氏)

(22) 井村喜代子、前掲書、106頁。

恐慌論研究の現状と課題

不均等的拡大」を部門間「不均衡」と同一視する見解が少なくなかったが、これに対して井村氏は、「生産と消費の矛盾」の累積と「不均衡」との混同を強く戒められ、「不均衡」・実現困難が顕在化することなしに展開されうる「Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造を明らかにされ、そしてそこに「生産と消費の矛盾」が潜在的に累積していることを明確にされた点である。したがって、次に、実現困難・過剰生産についても、それが一時的・部分的な過剰生産として解決されうる場合と、全般的過剰生産として爆発せざるをえない場合とが区別されたうえで、「生産と消費の矛盾」の累積・深化こそが過剰生産を全般化する基盤であるゆえんを明らかにされた点が止目されうるであろう。即ち、「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展に伴い「余剰生産手段」が膨大化すると、資本制生産に固有な、狭隘な消費制限のもとでは、「労働者一人当りの消費を増大」させるためにⅡ部門の拡大にそれをふりむけていくメカニズムが全く存在しないために、仮にⅠ部門の蓄積率の上昇が鈍化あるいは下落し、その膨大化した「余剰生産手段」をⅠ部門が主導的に吸収していくことができなくなれば、そうした基礎では、「余剰生産手段」の過剰化が一挙に表面化し、それは固定資本を含む新投資の減退に媒介されて急速に全般化するということが、これである。

(3) われわれはここに富塚「恐慌論」を起点とし、井村「恐慌論」を画期とする、現段階におけるわが国の戦後恐慌論研究の一つの到達点を論定することができるのであるが、ことに井村氏の研究は、「向後の(恐慌論)研究の礎石」⁽²³⁾を定置したものと高く評価することができるであろう。それ故、今後の研究はこの到達点を踏まえて、(肯定するにしろ、あるいは否定するにしろ)その理論的深化が図られなければならないのであるが、最近の研究状況を俯瞰するならば、必ずしも従来の論議を踏まえたりして新たな問題が提起されているようには思われないばかりか、むしろ理論的には深刻な後退をさえ伴っているように思われる。

Ⅲ 恐慌論研究の現状の諸問題

(1) 今日のわが国の恐慌論研究の現状を一瞥すれば看取しうるように、資本制生産固有の矛盾たる「生産と消費の矛盾」そのものをどのような形で把握していくのか、という根本的なところで大きく見解が対立している。

まず最近の一つの注目される動向として、再生産表式分析を基軸として「生産と消費の矛盾」を把握することに否定的な見解が現われた。久留間敏造氏は『マルクス経済学レキシコン 恐慌Ⅰ～Ⅳ』（大月書店、1972～76年）を編集されるにあたって、「恐慌論体系の展開方法」に関わる次のよう

注(23) 吉原泰助「書評 井村喜代子著『恐慌・産業循環の理論』」（『書斎の窓』有斐閣、1973年12月号）18頁。括弧内の挿入は引用者。

な問題を提起された。それは二点に要約することができるであろう。まず第一に、「生産と消費の矛盾」は『資本論』第二巻第三篇では論じられないとする立場から、⁽²⁴⁾「恐慌の一層発展した可能性」は『資本論』第二巻全体にわたって展開されている、とされた点である。⁽²⁵⁾次に、それとの関連で富塚氏の「均衡蓄積率」の概念を批判された。久留間氏の立場を支持される他の論者の主張をも参看しつつ、その論旨を捕捉すれば大略以下のごとくである。単純再生産から拡大再生産へ移行する際には、部門間比率の変動に伴う「困難」が生ずる、あるいはより一般的に言えば、「蓄積率が変動すれば両部門間の比率が変動しなければならない、そこに一定の困難が生じてくる」、そしてそれは「恐慌の発展した可能性の一つの内容をなす」、⁽²⁶⁾しかるに、富塚氏のように、「部門構成」を所与のものとして「均衡蓄積率」を設定すれば、この「恐慌の発展した可能性」を捉えられなくなる、したがって、富塚氏の「均衡蓄積率」の概念は「現実的意義」をもたない「顛倒的発想」にもとづくものだと。⁽²⁷⁾

これに対して、富塚氏は「恐慌論体系の展開方法について」と題する「久留間教授への公開質問状」⁽²⁸⁾を発表され、久留間氏もそれに対する「公開回答状」⁽²⁹⁾を寄せられるに及んで、しだいに他の論者をもまきこんだ一大「論争」の観を呈するに至った。しかしながら、実はこの「論争」には、それが「恐慌論体系の展開方法について」いかなる意義を有するのかわ、改めて問い直さざるをえない根本的な疑問が存するように思われる。それは、富塚氏は氏の従来⁽²⁹⁾の所説を再論されたにすぎないのに対して、久留間氏が疑義をよせられた諸論点は、氏の恐慌論体系のなかで(あるいは、氏の理解されるマルクスの恐慌論のなかで)、どのような意義を有するのかわ必ずしも明確ではないばかりか、理論的にも大きな問題が内包されているように思われるからである。したがって、この「論争」の問題点を明確にするためには、まず久留間氏の提起された、前述の理論体系に関わる主要な係争点を検討しておく必要があるだろう。

最初に、「再生産論と恐慌論との関連」の理解についてであるが、久留間氏の『レキシコン 恐

注(24) 「マルクス経済学レキシコンの葉」No. 6, 1972年, 19~24頁。No. 7, 1973年, 6頁。以下「葉」と略記。なお、見田石介氏も同様の表式理解を示されているが(「マルクスの方法のヘーゲル主義化——弁証法的方法の問題——」『科学と思想』第2号, 1971年, 63頁), これを批判したものに二瓶敏「再生産論と『一層発展した恐慌の可能性』——表式における『内在的矛盾』把握の否定論によせて——」(岡崎栄松・大島雄一編『資本論の研究』日本評論社, 1974年, 所収)がある。

(25) 「葉」No. 6, 8頁, 11頁。

(26) 「葉」No. 6, 18~19頁。No. 7, 3~4頁。大谷禎之介「資本の流通過程と恐慌」(経済理論学会編『現代資本主義と恐慌』青木書店, 1976年, 所収)155頁。前畑憲子「『資本論』第二部第三篇の課題と恐慌論との関連についての一考察——富塚良三氏の『均衡蓄積率の概念』の検討——」(『商学論集』第48巻第1号, 1979年)104~6頁。

(27) 前畑憲子, 前掲論文, 106~9頁。

(28) 富塚良三「恐慌論体系の展開方法について——久留間教授への公開質問状——」(『商学論集』第41巻第7号, 1974年)。以下「公開質問状」と略記。

(29) 久留間敏造「恐慌論体系の展開方法について(一)(二)」(『経済志林』第43巻第3号, 1975年。第44巻第3号, 1976年)。以下「公開回答状(一)(二)」と略記。なお富塚氏はこの久留間氏の「公開回答状」に対して、それぞれ「再生産論と恐慌論との関連について」(『商学論集』第17巻第3号, 1976年), 「同上(一)」(『商学論集』第19巻第1号, 1977年。以下「再批判」と略記)で反論されている。

恐慌論研究の現状と課題

慌Ⅰ』のⅦ「資本の流通過程のもとでの、恐慌の可能性の一層の発展」の構成は、「生産と消費の矛盾」を論定するうえで不可欠な、価値=素材補填の条件を媒介とした資本流通と所得流通との、したがって生産と消費との連繫を内容とする、社会的総資本の再生産の諸関係・諸条件についてそのものとしては全く論及することなく、富塚氏が指摘されるように、「次元を異にし、また問題視角を異にする諸要因のかなりは無造作な・或いは無概念的な・並列⁽³⁰⁾」が行なわれているところに大きな特徴がある。とすれば、「生産と消費の矛盾」は社会的総資本の再生産の諸関係・諸条件を剔抉した再生産表式分析に依拠しないで、どのような形で把握されるのかが問われなければならないであろう。これに対して、久留間氏は「この矛盾（生産と消費の矛盾）も……生産諸力の発展傾向と、価値増殖という目的からくる諸制限との『生き生きした矛盾』の展開のなかに、きちんと位置づけられる必要がある⁽³¹⁾」と述べられているのであるが、「生産と消費の矛盾」に関するマルクスの論述は『レクシヨン 恐慌Ⅱ』のⅧ「恐慌の可能性を現実性に転化させる諸契機」として、「資本の絶対的過剰生産」に言及した項目とともに、その論理的な関連が一切問われることなく、「並列」して収録されているだけである。しかも久留間氏は、他方では、「資本の過剰蓄積」を「資本の絶対的過剰生産⁽³²⁾」として把握されているのであるから、これでは「生産と消費の矛盾」は、氏の言明に反して、なんら氏の恐慌論体系のなかに「きちんと位置づけられ」たことにはならないであろう。

そこで次に、このように最初から「生産と消費の矛盾」を把握することを放擲した論理構造のもとで、部門間比率の変動に伴う「困難」をことさら強調し、そこに「発展した恐慌の可能性」の内容（の一つ）を見出そうとする、こうした「恐慌論体系の展開方法」の理論的意味が問われなければならない。そこで問題となるのは、この「困難」の内容であるが、まず久留間氏らは次のような「困難」を指摘される。「単純再生産から拡大再生産への移行」が行なわれる場合、「拡大再生産の物質的な基礎⁽³³⁾」が確保されるためには、「Ⅰ部門の資本家が商品Ⅱへの支出を減少させることを通じて」行なわれるので、「移行の場合、この困難はⅡ部門の過剰生産となって現われる」、そして、それは「『発展した恐慌の可能性』の一つをなす⁽³⁴⁾」と。しかしながら、このような「困難」であれば、それは単なる部分的な過剰生産として、資本の部門間移動を通じて急速に解消されうるだけであろう。それが全般化する論理が全く存在しないからである。それ故、富塚氏が「そういう論述は結局のところ、もっぱら部門間資本移動にともなう困難にのみ『発展した恐慌の可能性』の内容をみよう」と

注(30) 富塚良三「再批判」72頁。それは、例えば、Ⅶの小項目に「3. 生産資本の諸要素の価値変動による再生産の攪乱の可能性」を設けられ、それをも「潜在的恐慌の一層の発展」=「発展した恐慌の可能性」の重要な要因の一つである（久留間敏造「公開回答状(-)」26頁）、とされる点に最もよく表わされている。

(31) 「架」No. 7, 14頁。

(32) 久留間敏造「公開回答状(-)」22～3頁。なお、大谷禎之介、前掲論文、161頁、前畑憲子、前掲論文、128頁にも同様の把握がみられる。

(33) Das Kapital, Bd. II, S. 492. 訳、@615頁。

(34) 前畑憲子、前掲論文、105～6頁。久留間敏造「公開回答状(-)」26～7頁。大谷禎之介、前掲論文、159頁。

する見解に帰着する⁽³⁵⁾」と批判されたのは当然のことであった。これに対して久留間氏は、「蓄積率が急激に低下する場合」にはまずI部門が縮小し、更にそれを通じてII部門へと波及し、「全面的過剰生産」が生ずる、そしてこの際の「困難」は「けっして『第I部門から第II部門への資本の移動』によって処理される問題ではない」と反駁された⁽³⁶⁾。ここでは、先の場合と異なる内容の「困難」が指摘されているのであるが、しかしながら、ここにも誤解があるように思われる。仮に、何らかの契機によって「蓄積率が急激に低下」したとしても、それはつねに「全面的過剰生産」恐慌として全部門に波及するわけでは決してない。「生産と消費の矛盾」がすでに成熟し、「実現」条件が悪化していない限り、「蓄積率の急激な低下」に伴ってI部門に対する需要が減少したとしても、新投資の減退と「余剰生産手段」の過剰化とが相互促進的に急速に進展するわけではないので、それが関連諸部門に「全面的過剰生産」恐慌として波及することもないからである。それ故、このような波及の論理を明確にするためには、「生産と消費の矛盾」の累積過程を明らかにし、「実現」困難が全部門に波及せざるをえない根拠を明確にしておくことが不可欠なのである。そして、それを全く不問に付したまま、「この困難がどのような形態をとるか、恐慌という形態をとるか、ほかのかたちをとるか、もちろん(『資本論』)二部三篇の問題ではなく、ここで取り上げることはできません。しかしとにかく、社会的再生産の進行中には必ずこういう問題が出てくる、ということがその骨子です。……そしてそれが、恐慌の発展した可能性の一つの内容をなすのである⁽³⁷⁾」とみて、理論的にはほとんど意味はないのである。

この「論争」の当事者は、ともにこれまでのわが国の恐慌論研究史上少なからぬ役割を演じてこられただけに、この「論争」は衆目をあつめるところとなり、これまでにもこの「論争」に関して十指にあまる論稿が発表されている。しかし、「生産と消費の矛盾」とその累積機構を再生産表式分析に依拠しないで把握するとどのような形で展開しうるのか、という最も肝要な点を欠落させたまま、古典の「再解釈」や考証学的研究だけに一面化されていくのであれば、それは徒らに理論的混乱を招くだけであろう。そして、実際、久留間氏の『レキシオン』に方法的に依拠しつつ展開されている恐慌論研究の諸著作のなかには、一層深刻な形でその問題点が浮き彫りにされているだけなのである⁽³⁸⁾。したがって、これまでのところ、この「論争」が「恐慌論体系の展開方法について」一体どのような意義を有しているのか、率直に言って、疑問とせざるをえないのである。

注(35) 富塚良三「公開質問状」258頁。

(36) 久留間敏造「公開回答状(一)」24～5頁。

(37) 大谷禎之介、前掲論文、155頁。傍点は大谷氏。

(38) 資本制生産の「矛盾」とその累積過程をどのように把握していこうとするのか、という最も肝要な考察を全く欠落させたまま、「恐慌の可能性を現実性に転化」せしめるものとして、例えば、唐渡興宣氏(『世界市場恐慌論』新評論、1979年)のように、種々の諸契機によって惹起される「第I部門の不比例的発展」を指摘したとしても、その構造やそれを析出することの意義は全く不明確であるし、あるいは又、岡田裕之氏(「恐慌の複合モデル——資本過剰と商品過剰——(上)(中)(下)」『経営志林』第16巻第2～4号、1979～1980年)のように、「実現」問題が必然化する根拠も全く不明確なまま「複合モデル」を前提するとすれば、論理的には単なる「資本過剰」論と全く同じものに変質してしまうだけであろう。

恐慌論研究の現状と課題

(2) 他方、やはり富塚氏の所説を念頭におきながらも、二瓶氏や井村氏の場合とは異なり、「生産と消費の矛盾」の累積機構については何ら考察されないまま、もっぱら一定の技術的水準のもとで種々のパラメーターによって「部門構成」の上下の限界をはじめとする様々な均衡条件を数式を用いて設定し、資本の無制限的な蓄積衝動によって（その過程における資本の投資行動や蓄積様式については何ら明確にされることなく）かかる拡大再生産の可能条件の限界に突き当たり、「反転」する、という新たなボトル・ネック説として、その「精緻化」を試みている見解がある。

(4) 長島誠一氏は、富塚氏の「実現問題」と「資本の絶対的過剰生産」との「内的連繫と二律背反」⁽³⁹⁾説を積極的に擁護しようとされ、一定の条件のもとでは「第1部門の不均等発展」と「実質賃金率の上昇」とが両立しうるとし、その場合には「『実現問題』と『資本過剰』との『二律背反的矛盾』⁽⁴⁰⁾を成熟させてゆかざるをえない」とされた。

しかし、こうした試みにはその分析手法だけでなく、その内容に即してみても種々の疑問が存する。まず「第1部門の不均等発展」のメカニズムに関してであるが、 g_1 と g_2 はともに実質賃金率の減少関数であるから⁽⁴¹⁾、実質賃金率が上昇する場合にもなおかつ「第1部門の不均等発展が累積化する」とすれば、II部門では単に $g_{2(t+1)} < g_{2(t)}$ ⁽⁴²⁾というだけでなく、 g_2 はやがてマイナス成長を余儀なくされるという点である。換言すれば、氏の「第1部門の不均等発展」が「累積」⁽⁴³⁾するためには、単にII部門の成長率が低下するというだけではなく、II部門の縮小によって、即ち、II部門からの資本の部門間移動によって担われることにならざるをえないのである。これに対して、氏は $g_2=0$ のところII部門では「資本の絶対的過剰生産」に逢着し、そこで生産が停止する、と仮に想定されているのであるとすれば、 g_1 の増大には技術的条件以外にそれに限界を画する「矛盾」が存在しないのであるから、「第1部門の不均等発展」は何らこのような「資本の絶対的過剰生産」によって制限されることがないことを指摘しないわけにはいかないであろう。それ故、かかる「第1部門の不均等発展」を容認されるのであれば、それは、まさに氏が批判されて止まないツガンと何ら異なるところはないものとなるであろう。

このように、「第1部門の不均等発展」が「深化」し、たとえそこに「実現問題」と「資本過剰」との「二律背反的矛盾」が「成熟」と想定するにしても、そのためにはいずれにしても、その

注(39) 富塚良三『恐慌論研究』157頁。

(40) 長島誠一「第1部門の不均等発展と利潤率の動向」(『独占資本主義の景気循環』新評論, 1974年, 所収)。

(41) 同上, 243頁の(16), (17)式。なお、 g_1 , g_2 はそれぞれI部門とII部門の成長率を表わす。

(42) 同上, 247頁。

(43) (6)式(同上, 233頁)から推察されるように、実質賃金率(ω)が上昇すれば、 g_1 , g_2 がともに正となるためには、部門構成(Q)は低下(=II部門の不均等発展)しなければならない。しかるに、「第1部門の不均等発展」が「累積的」に強行されるとすれば、 g_1 は単に減少するというだけでなく、急速にマイナス成長をとらざるをえなくなる。いま氏の「例解」(同上, 251頁)に従って技術的パラメーターの値を与えてみると、 $\omega_{t+1}=0.2$ の時、 $g_{1(t+1)}=5\%$ 、 $g_{2(t+1)}=4\%$ とすれば、(5)'より $Q_{t+1}=1.113$ となる。それを(18)式に代入すれば、 $Q_{t+1}=1.124$ となる。 $g_{1(t+1)}>6.11\%$ ならば実質賃金率は上昇するのだから、仮に $g_{1(t+1)}=7\%$ として(5)'に代入すれば、 $\omega_{t+1}=0.2010$ を得る。そして、その時の $g_{2(t+1)}$ を求めれば -1.6% となる。ちなみに、 $g_{2(t+1)}=0$ となるのは $\omega=0.2004$ の時である。

⁽⁴⁴⁾「基軸」としての「生産と消費の矛盾」が「累積」・「成熟」していく過程を明確にしておくことが不可欠なのである。ところが、これについて氏の言わんとされる場所は、「部門構成」の高度化に対応して実質賃金率が上昇しなかったならば、「第1部門の不均等発展の深化はただちに不均衡へと転化し過剰生産となってしまう⁽⁴⁵⁾」という点に尽きる。しかしながら、たとえこのような形で「過剰生産」が現われたとしても、前期の十分に上昇しなかった実質賃金率水準を「均衡的發展」の条件とする「部門構成」にまで低下すれば、それで「反転」は停止し、決してそれは過剰生産恐慌として全部門に波及することはないであろう。換言すれば、「生産と消費の矛盾」の累積・成熟過程⁽⁴⁶⁾の考察を欠落させたまま、「『均衡関係』（総需給の一致）が維持できるために」不可欠とされる実質賃金率の上昇すべき最低限度という隘路を設定して「過剰生産」を摘出してみても、せいぜいそこで析出されるものは単なる「不均衡」・「部分的過剰」⁽⁴⁷⁾でしかないのである。したがって、ここでも「生産と消費の矛盾」とその累積過程の考察の欠如が大きな限界を生みだしているといえよう。

これに対して、高須賀義博氏は長島氏の論議を更に「一般」化して、I部門の不均等的拡大が「完全雇用の壁」に逢着すると、部門構成の高度化とI部門の不均等的拡大の「上昇に対する構造的制限」が露呈するが、「次期には完全雇用になることを予見して、蓄積軌道を均等成長径路に収斂させるか、あるいは、第2部門の優先的發展の方向に修正できれば、過剰生産は避けられる。だがこのようなことは無政府生産を特徴とする資本主義経済ではありえない」とされる⁽⁴⁸⁾。

しかし、すでに井村氏も指摘されているように、そもそも「完全雇用の壁」に逢着するとすれば、拡大再生産それ自体がもはや不可能となるのであって、「蓄積軌道」を他の「成長径路」に変更することによって「過剰生産は避けられる」といったことは決してありえないであろう。それだけではない。いま仮に「完全雇用の壁」に突き当たり、「生産財の過剰生産」が発生したとしても、直ちに「それを契機として消費財も過剰となり、経済は縮小再生産に移行する」ともいえない点である。氏はこの論稿の課題を「恐慌による暴力的解決を必然化するような矛盾の累積過程である循環的蓄積過程の抽象モデルの構築を目的とする」⁽⁴⁹⁾と述べられているが、そこでは「矛盾の累積過程」⁽⁵⁰⁾について何ら語ることなく、単に「完全雇用の壁」をボトル・ネックとして指摘されているにすぎない。とすれば、このような論理的枠組みのもとでは、たとえ「完全雇用の壁」に突き当たり、「生

注(44) 同上、207頁。

(45) 同上、248頁。

(46) 同上、244頁。

(47) これは、「生産財の需給均衡」と「消費財の需給均衡」を含む「社会的総需給の均衡」条件を数式的に展開し、その「社会的総需給の一致の想定をはずし」て、「不均衡發展」（同上、223頁）を導出しようとする、氏のかかる分析方法の必然的な帰結である。

(48) 高須賀義博「再生産の局面分析」（『マルクス経済学研究』新評論、1979年、所収）81～3頁。

(49) 井村喜代子「恐慌論研究の現状と問題点(上)」（前掲）104～5頁。

(50) 高須賀義博、前掲書、83頁。

(51) 同上、68頁。

産財の過剰生産」が発生したとしても、それとともに労働者が排出され、「完全雇用の壁」が遠のけば、「矛盾」は解決されるのであるから、再び生産過程が再開されるだけであろう。即ち、長島氏の場合と同様に、その「生産財の過剰生産」は単なる部分的な「過剰生産」として急速に解決されるだけであり、それが全般化する根拠は全く存在しないのである。したがって、高須賀氏の所説によれば、⁽⁵²⁾ たび「完全雇用」に達すれば、それ以降は「完全雇用の壁」に沿って単純再生産が行なわれる傾向があるというだけであり、それは決して恐慌へと「反転」することはありえないのである。

(d) 他方、高木彰氏によれば、好況過程は『生産と消費の矛盾』の自己顯示⁽⁵³⁾である「第1部門蓄積率の独自の・先行的決定」⁽⁵⁴⁾を基軸として展開し、「生産と消費の矛盾」の「累積と成熟」は「第1部門の『自立的』発展」⁽⁵⁴⁾として現われるが、やがてそれは「部門構成」をはじめとする種々の「均衡」条件の限界に突き当たり、「反転」するとされる。そしてその際、「過剰生産の顕在化の契機」として「①消費財の過剰生産、②生産財の相対的過剰生産、③生産財の絶対的過剰生産、④資本家の個人的消費が或る値以下に低下しないこと」⁽⁵⁵⁾が指摘されている。

高木氏の独自の主張を理解するためには、まず氏の基軸的な概念をなす「第1部門蓄積率の独自の・先行的決定」⁽⁵⁶⁾なる命題を検討しておく必要がある。氏がこの命題のもとで語られている内容は多様であるが、まず第一に、「余剰生産手段」の存在が拡大再生産のための「物質的基礎」・「前提」であり、I部門の拡大の在り方がそれを規定することによって次年度の両部門の拡大再生産の動向を左右する、⁽⁵⁷⁾⁽⁵⁸⁾ ということである。しかしながら、このことはI部門蓄積率が「独自の・先

注(52) なお、この他にも、同様の分析手法を用いて、好況過程の基本的構造を、I部門の不均等な拡大として「特定化」しようとする試みがある。(例えば、滝田和夫「市場利潤率と部門間資本配分」『一橋論叢』第80巻第4号、1978年。浅利一郎「資本の投資行動と利潤率・実質賃金率・相対価格——資本蓄積の2部門分析——」『法経研究』(静岡大)第28巻第2号、1980年。等参照。)かかる試みの想源は、高須賀義博『再生産表式分析』(新評論、1968年)の拡大再生産の「自由度」分析にあると思われるが、これらはいずれも部門構成、実質賃金率、利潤率、資本の成長率、相対価格、等の種々の諸契機の相互関係を数式化し、その「特定化」に適合的な資本の投資関数を想定することによって、I部門の不均等な発展を導出しようとするものである。しかしながら、そこでは、論証のない特定の仮定や非現実的な想定にもとづいて、単なる数式の操作によってI部門の不均等的拡大が導き出されているにすぎない。それ故、仮にこうしてI部門の不均等的拡大が折出されたとしても、それによって好況過程の基本的構造が明らかにされたとはとても思われない。むしろ、こうした試みに対しては、「矛盾」認識も全く欠落させたまま、好況過程をこのようなI部門の不均等的拡大として「特定化」することによって、一体何を明らかにしようとするのか、ということこそが問われているといえよう。なお、井村氏はこうした諸論議の「新しい混乱」ともいべき状況を、その再生産表式分析の理解に立ち返って批判されている。(「拡大再生産表式分析の意義と方法——最近の諸論議の批判的検討——」『三田学会雑誌』第73巻第6号、1980年、参照。)

(53) 高木彰『再生産表式論の研究』ミネルヴァ書房、1973年、150頁。

(54) 同上、198頁。

(55) 同上、236頁。

(56) この見解それ自体は、わが国では古くから存在しているものである。例えば、高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店、1956年、210～1頁。林直道「第1部門優先的発展の法則——拡張再生産における二大部門の相互関係——」(横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房新社、1960年、所収)等参照。

(57) 高木彰、前掲書、154頁。「第1部門蓄積率の先行性再論」(『経済学会雑誌』(岡山大)第6巻第3・4号、1975年)56頁。

(58) かかる理解に対して、あるいは高木氏は「余剰生産手段」の確保ということは、社会主義経済にも共通する「拡大再

行的に決定」されるということそれ自体を決して意味するものではないし、両者は全く異なる事柄であろう。そこで、「第1部門蓄積率の独自の・先行的決定」なる命題で語られている問題は上述の内容を意味するにすぎず、その「問題は、両部門の蓄積率の値がどちらが高いかということでは⁽⁵⁹⁾」いとすれば、好況過程を特徴づける「第1部門の『自立的』発展」はいかなるメカニズムによって惹起されるのかが改めて問い直されなければならない。

これに対して、高木氏は好況過程においては「需要超過の再生産構造」⁽⁶⁰⁾のもとで、「生産の無政府性」と「資本家の利潤に対する期待」とによって、I部門蓄積率はその「独自の・先行的決定の想定を反映して」⁽⁶¹⁾「累積的増大運動を展開」し、「第1部門の『自立的』発展」が惹起される、と指摘されているだけなのである。しかしながら、投資拡大と市場拡大が相互促進的に進展する好況期固有の市場拡大のメカニズムや、I・II部門の需要の不均衡構造についても何ら考察することなく、単に「生産の無政府性」と「資本家の利潤に対する期待」という投資行動に関する一般的条件だけから（これもなお一面的であるし、好況期の投資活動の規定としては全く不十分である）、何故、I部門蓄積率が「独自の・先行的」に決定され、かつそれを「反映」してI部門蓄積率の「累積的増大運動」が惹起され、「第1部門の『自立的』発展」が生ずることになるのか、全く理解しがたいものとなっている。⁽⁶²⁾このように、好況過程をまたもや「第1部門蓄積率の独自の・先行的決定」なる命題のもとに、先に検討した内容とは異なる意味内容を込めて総括し、「第1部門の『自立的』発展」が惹起するとされる、そのメカニズムの不明確さは、一面では、その命題のなかに「生産と消費の矛盾」の「自己顕示」とそれを表現する「現実的基盤」⁽⁶³⁾が見出だされるという主張の不明瞭さと、他面では、この命題の「想定」のもとで展開するとされる「第1部門の『自立的』発展」のなかに指摘されている「生産と消費の矛盾」の「累積と成熟」の内実の空洞化を、物語っているといえよう。それは、「生産と消費の矛盾」の「累積と成熟」とは全く関わりなく、単に種々の「均衡」条件を

生産一般において前提」されうることであるが、かの命題は「資本制生産の歴史的・体制的問題に関わることとして理解され」（前掲書、165頁）なければならない、と反駁されるかもしれない。ここには、前掲の、かの命題のもとで語られていた内容とは異なる問題が指摘されているのであるが、それにしても、I部門蓄積率の「先行性」を「歴史的・体制的な問題」として把握するためには、蓄積率を「独立変数」として想定すべきである、（同上、165～6頁）というだけでは、その具体的内容は一向に明らかにはならないであろう。この問題の資本主義的特徴が明確にされるためには、例えば井村氏が行なわれたように、資本制経済のもとではこの「余剰生産手段」が決して労働者の消費拡大のために用いられることがなく、むしろ、そうしたメカニズムが存在しないために「余剰生産手段」が「過剰」化することを、換言すれば、「余剰生産手段」の「過剰」は「それ自体としては、このような過剰は害悪ではなく、かえって利益である。だが、資本主義的生産では害悪なのである」（Das Kapital, Bd. II, S. 464. 訳、⑤577頁。）といわれるゆえんを明らかにすることによって、はじめて果たされうるべきものであろう。

注(59) 高木彰、前掲書、161頁。

(60) 同上、194頁。

(61) 同上、195頁。

(62) この不明確さは、根本的には、氏が「再生産表式論においては……資本の蓄積運動の産業循環としての現実的展開も課題として設定されなければならない」（同上、241頁）とし、循環局面の過程分析も行なわれないうまま、表式分析を直接循環分析に適用しようとした、その方法的な混乱に起因しているものといえよう。

(63) 同上、150頁。

恐慌論研究の現状と課題

破るものとして「過剰生産の顕在化の契機」を導出された手法と、その必然的な帰結であるところの単なる「不均衡」の可能性の指摘として、集中的に表現されている。それらの中で最も現実性をもつとされている「生産財の相対的過剰生産」について⁽⁶⁴⁾も、何故、それは「直ちに顕在化」することなく、一定期間は「潜在的とはいえ累積的に増大」するのか、あるいはまた、I部門蓄積率の「累積的増大運動」は一面では生産財需要の増大を、他面ではその供給増大を伴うとしても、この過程における「生産と消費の矛盾」の「累積と成熟」について何ら考察することもなく、何故、この「二律背反」がある限界をこえると、I部門蓄積率の「累積的増大運動」を「鈍化」・「反転」せしめることになるといえるのであろうか、……といった肝要な点については何ら答えられていないのである。

(3) これに対して、既述の「均衡」論的な表式理解に対する批判を背景として、最近再びレーニンの再評価を強調し、いわゆるレーニン表式それ自体のなかに「『生産と消費の矛盾』の構造的措定⁽⁶⁵⁾」を見出そうとする見解が現われた。矢吹満男氏は宇高基輔・南克己両氏の「『資本論』における恐慌理論の基本構成」⁽⁶⁶⁾に全面的に依拠して、現段階の恐慌論研究の起点をなす富塚「恐慌論」においては、レーニンの「不均等発展の問題は、不均衡化を生みだすべき第I部門の自立的発展のなかに、それを促進するにすぎない要因として解消されてしま」い、「レーニンの再生産論」の把握は「全く逆転」してしまっている、と批判された。そして「レーニンの見地(の)再評価」こそが刻下の急務であると主張されるのである。⁽⁶⁷⁾

しかしながら、これまでのところ氏のレーニンの「再評価」の内容がきわめて不明確であるため、氏の主張は容易に理解しえないものとなっているが、その眼目はレーニン表式に「『生産と消費の矛盾』の構造的措定」を見出し、さしあたり「再生産表式論の次元では、そこに産業循環の物質的基礎があると指摘するにとどめるべきであり」、その一層の展開は『資本論』第三巻第三編での『補完』をへて⁽⁶⁸⁾順次検討していくべきである、という点にあるようである。しかし、氏がこの課題を果たそうとされた別稿で論じられているものは、レーニンの不均等発展表式が「『生産と消費の矛盾』を構造的に措定」するとされていたこれまでの立場とは異なり、「Ic+mcの自立的運動」によって主導されるI部門の不均等な拡大を容認し、しかもそこに「消費を顧慮することなく」拡大していく生産との矛盾を見出そうというものである。⁽⁶⁹⁾即ち、ここでは事実上「生産と消費の矛盾」

注(64) 同上、236頁。

(65) 矢吹満男「再生産表式論の理論的意義とその限度——レーニン『不均等発展表式』の<体系的>位置づけを中心として——」(『専修経済学論集』第12巻第1号、1977年)48頁。なお、守屋典郎「循環理論と恐慌論」(『経済』1980年5月号)、「恐慌の必然性について」(『土地制度史学』第87号、1980年)も参照。

(66) 『土地制度史学』第4号、1959年。

(67) 矢吹満男、前掲論文、55～6頁。

(68) 同上、75～6頁。

(69) 矢吹満男「再生産論体系における利潤論の位置」(『土地制度史学』第80号、1978年)14頁。

を「論理上向の過程で一層展開」しようとするや否や、直ちにレーニン表式を放棄せざるをえなくなったことを意味しているのである。氏のかかる混乱は、実はその背後に、氏が全面的に依拠されている宇高・南両氏の論稿において不明確であった点が、即ち、「『内在的矛盾』の運動基盤」=「 $Ic+m(c)$ の自立的運動に象徴される総再生産過程の構造的弾力性」と、その基礎上で展開するとされる「『内在的矛盾』の発展した運動形態」=レーニン表式との関連の不明確さが、そのまま再生産されることによって生み出されたものと思われる。生産力の発展にもとづく社会的資本の有機的構成の高度化は「消費から相対的に自立した $Ic+m(c)$ の総再生産過程にしめる比重の累進的増大に帰着する⁽⁷¹⁾」とするならば、資本の有機的構成の高度化はむしろ「『内在的矛盾』の運動基盤」の拡大・深化を促進するだけであって、その基礎上で展開するとされる「『内在的矛盾』の発展した運動形態」それ自体を直接表わすものではないからである。したがって、資本構成の高度化を反映して措定されたレーニンの不均等発展表式の位置づけはここではやはり逆転しているといわなければならないのである。⁽⁷²⁾

Ⅳ 残された課題

(1) すでに概観したごとく、最近の研究動向には少しく立ち入って検討してみるならば、根本的な問題が内包され、非常に混乱しているように思われる。それは、これらの諸研究がいずれも富塚氏の問題提起を念頭に置きながらも、そこに含まれていた貴重な内容が必ずしも十分に理解されないうまま、もっぱら氏がツガン批判を意識して生産力水準が一定のもとでは「部門構成」も「不変とされなければならない」とされた、その誤りに論議が集中されるだけで、肝要の「生産と消費の矛盾」の累積・成熟・爆発過程はこれらの諸論議によって何ら理論的に深められることがなかったからに他ならない。

これに対して、すでに言及したように、富塚氏の問題提起を創造的に継承し、「<生産と消費の矛盾>の潜在的累積機構」を明確にしようとしたのは井村氏であった。周到かつ緻密にこれを論証された氏の功績は高く評価されなければならない。しかし、同時に、井村氏の恐慌論にもなお残されている問題があることを指摘しておく必要があるだろう。井村氏の恐慌論体系においては、一面では、「生産と消費の矛盾」の潜在的累積機構については精緻な論証が試みられているが、他面では、「矛盾」の爆発過程の側面に、即ち「好況の終焉」とその「下降への逆転」のメカニズムについ

注(70) 宇高基輔・南克己、前掲論文、17～9頁。

(71) 同上、18頁。矢吹満男「再生産表式論の理論的意義とその限度」(前掲)74頁。

(72) なおこの他にも、その論理的な関連が不明確なまま、レーニン表式との折衷を図っていくこととする見解も見受けられるが、とりわけ新たな問題を提起されているようには思われない。木村芳資「第1部門の不均等発展と恐慌——井村喜代子の所説について——」(『経済と経済学』第37号、1976年)164～5頁、後藤康夫「再生産軌道と表式論——『生産と消費の矛盾』の論定を中心に——」(『商学論集』第46巻第3号、1977年)117～9頁、等参照。

恐慌論研究の現状と課題

ては、なお検討を要すると思われる問題が残されているからである。それは好況末期の「市場価格の上昇率の低下の傾向」から、直ちに好況過程を主導してきた「I F 部門（労働手段生産部門）の新投資の増勢の鈍化」→「下降への逆転」を帰結しようとしてされている点に関わっている。即ち、好況過程の進展とともに「I 部門の不均等的拡大」にもとづく「余剰生産手段」が増大し、「生産と消費の矛盾」の累積がすすんだ基礎上で、更新投資の集中的展開につづく更新投資の絶対的減少と活潑な新投資の結果、固定資本の貨幣補填(f)>現物補填(gF)という関係は不可避的に深化せしめられ、総需要のうち更新投資の比重は低下し、新投資需要の比重は上昇せざるをえない。それは一方では、新投資固有の需要創出作用を減殺すると同時に、他方では、供給増大率を上昇させるために、一定の労働手段需要総額のもとでの供給増大率は上昇せざるをえなくなる。そのため、消費需要に制約され、新投資の急増しえないII部門では、II部門用労働手段の「実現」条件の悪化を促し、また一層肝心なI部門では、自部門内転態部分に関してI部門用生産手段の供給増大率の上昇を加速していくのである。したがって、この供給増大率の上昇を上回る新投資が継続的に累増していくメカニズムが存在しない限り、井村氏が強調されるように、「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われざるをえないのであるが、しかし、たとえこのような「傾向」が現われたとしても、市場価格は絶対的には上昇していくのであるから、そこには依然として強い投資誘因が存続しているばかりでなく、市場の拡大分を他の資本にさきがけて自己の販路にくみ込もうとする諸資本の投資競争もなお根強いものがあるとみなさなければならない。それ故、「市場価格の上昇率の低下傾向」の指摘から、直ちに「新投資の増勢鈍化」→「逆転」を帰結することにはやはり疑問が残されているので⁽⁷³⁾ある。

(2) そこで現在のところ、このような井村氏の恐慌論に残されている問題を念頭におきつつ、その補整を、更には「矛盾」の把握をも含めて再検討をはかっていこうとする試みが、二つの対極的な方向において示されている。

まず第一に、労働者の「制限された消費」をより前面にうちだすことによって、「I 部門の不均等的拡大」が「限界」づけられる関係を一層明確にしていこうとする動向である。吉原泰助氏はいわゆる「均等化法則」を定立することによって、かかる立場から問題に接近しようとしてされている。ここに「均等化法則」というのは、「第I部門の蓄積率がいかように定められようとも、その蓄積率が次年度も維持されれば、それは、次年度の均等発展蓄積率であって、次年度には両部門は均等に発展し、しかも、この均等発展成長率は前年度の第I部門の成長率に一致する⁽⁷⁴⁾」というものである。

注(73) 拙稿「好況過程における資本の蓄積様式」(前掲)70~2頁参照。なお、井村氏の恐慌論について同様の問題の所在を指摘しているものに次のものがある。玉垣良典「『商品の過剰と資本の過剰』再論」(『専修経済学論集』第13巻第2号、1978年)26頁、注(10)。安井修二「市場価格の産業循環的変動」(『研究年報19』(香川大)1979年)196~7頁。都留康「恐慌論体系における〈生産と消費の矛盾〉概念の検討」(『商学論集』第49巻第3号、1980年)101頁。

(74) 吉原泰助「再生産(表式)論」(杉本俊朗編『マルクス経済学研究入門』有斐閣、1965年、所収)109頁。

そして、氏は「生産と消費の矛盾」の展開を、I部門蓄積率の不断の上昇による「均等化法則」の作用の阻害＝「第I部門の『自立的発展』の過程」として把握される。そこでは「部門間均衡を保ったまま、すでに個人的消費の伸びに対し過剰蓄積がなされている」と捉えられているからである。⁽⁷⁵⁾ こうして、氏は井村氏の場合と類似した内容において第I部門の「自立的発展」過程＝「生産と消費の矛盾」の展開過程を指摘された後、「『均等化法則』析出の意義」にかかわる点として、第I部門の「自立的発展」が「均等化法則」の貫徹によって「限界」づけられる過程を次のように「粗描」されている。⁽⁷⁶⁾ 数学的限界は論外としても、いま仮に「資本主義的蓄積の現実的諸条件」によってI部門の蓄積率の上昇に制限が加えられるならば、「均等化法則は……あらわに自己を主張する」、しかし、「第II部門の蓄積率・成長率の上昇は無条件に行なわれるものではない。……個人的消費の狭隘な基盤がこれと衝突せざるをえない」からである、その結果、過剰生産は二様の形態で現出することになる、即ち、「もし、第II部門が現実の再生産過程の弾力性ゆえに『均等化』傾向を示したとすれば、潜在的過剰蓄積は消費資料の過剰として顕在化するであろう」、他方、「第II部門の『均等化』がそれに見合わなければ、それは生産手段の過剰として顕在化する」と。

しかしながら、このような吉原氏の「均等化法則」による「逆転」の論理に対しては、次のような疑問を摘記しないわけにはいかないであろう。まず第一に、「消費資料の過剰」生産が顕在化する場合についてであるが、たとえ「均等化法則」によるものとはいえ、狭隘な個人的消費によって規制されているII部門が、何故、I部門の蓄積率の上昇の制限に伴って急増する残余の「余剰生産手段」を主導的に吸収し、急速に拡大しうるのか、という点である。むしろ、資本制生産のもとでは、II部門は「個人的消費の狭隘な基盤」とは全く無関係に、自立的に拡大していくメカニズムなど一切有していないことこそが強調されなければならないであろう。⁽⁷⁷⁾ 氏のかかる主張の根拠をなす「均等化法則」に関しては、部門間「均衡」条件を維持するためにとられた表式上の操作と、たとえそれが「価値＝素材補填の連関の動態的把握」であろうとも、資本制的蓄積過程でそれが現実⁽⁷⁸⁾に貫徹していく「法則」とみなすこととは明確に峻別すべきことを指摘しないわけにはいかないであろう。⁽⁸⁰⁾

注(75) 吉原泰助「拡大再生産表式と部門間成長率開差」(『経済研究』第22巻第3号, 1971年) 241頁。

(76) 同上, 241～2頁。

(77) これに対して、II部門が急速に拡大しうると考えられる唯一の場合は、I部門の蓄積率の上昇の制限に伴い、I部門の資本家⁽⁷⁸⁾がその蓄積部分を個人的消費に転用する場合である。しかし、その場合には実際資本家の個人的消費は増大し、部門間「均衡」条件も維持されるのであるから、「消費資料の過剰」生産が「顕在化」することはありえないはずである。

(78) この「法則」の典拠となっているマルクスの拡大再生産表式「第一例」においては、I部門の不均等な拡大によって「余剰生産手段」の「余剰率」が増大するも⁽⁷⁹⁾とで、I部門の蓄積率が一定とされているので、残余の「余剰生産手段」は急増することになるが、部門間の「均衡」条件が維持され、「事態が正常に進行するためには、IIでの蓄積がIでのそれよりも急速に行なわれなければならない」(Das Kapital, Bd. II, S. 508. 訳, ③636頁。傍点は引用者。)ことが前提されている。そして、それ故にこそ、次年度には両部門の成長率の「均等化」が可能であったにすぎないのである。

(79) 吉原泰助「拡大再生産表式と部門間成長率開差」(前掲) 241頁。

(80) 「均等化法則」論を批判したものとして、井村喜代子「拡大再生産過程にかんする表式分析」(『経済学年報12』(慶

恐慌論研究の現状と課題

これに対して、ともかくも「均等化法則」によってⅡ部門が急速に拡大しようというのであれば、今度は両部門は「均等発展成長」径路に収斂するだけであって、そこでは「過剰蓄積」も解決され、何ら恐慌として爆発せざるをえない「矛盾」は存在しないはずである。また、「価値＝素材補填の法則」としての「均等化法則」の貫徹過程では部門間の「均衡」条件は維持されているのであるから、何らそこには「不均衡」も存在しないはずである。ところが、吉原氏はこうして急速に拡大したⅡ部門に対して、「個人的消費の狭隘な基盤」を直接的契機として対峙させることによって、「消費資料の過剰」を導出しようとするのである。とすれば、この「均等化法則」の貫徹過程で直ちに「消費資料の過剰」が顕在化しなかったのは、論理的には time lag か、あるいは商人資本の介入等の諸要因によって、それが一時的に隠蔽されていたからであるということになるであろう。そうであれば、それは「均衡」条件を維持しつつ「価値＝素材補填の法則」として定立された「均等化法則」の把握と矛盾するばかりでなく、なによりも論理的には素朴な過剰消費説と何ら異なるところはないものになってしまうであろう。それでは一体「『均等化法則』析出の意義」はどこにあったのが、改めて問われざるをえないのである。

このように、いずれにしても資本制生産のもとにおける「個人的消費の狭隘な基盤」のもとでは、

大) 1969年) 194～9頁、前掲書、第3章第3節(補)。富塚良三『経済学原理』294～7頁、『経済原論』274～7頁参照。
注(81) これに対して、富塚・井村氏ばかりでなく、吉原氏においても「労働者の消費制限の位置づけが欠落している」として、「生産と消費の矛盾」を「Ⅰ部門成長率の不均等上昇と実質賃金率の低下」として「定式化」することによって、問題に接近しようとする見解がある。(都留康、前掲論文、113頁。なお、注(52)の諸論稿も参照。)「労働者の消費制限」の問題を「実質賃金率の低下」として把握するというのは、皮相な過剰消費説的理解であるといわなければならないのであるが、これらの見解はいずれも相対的過剰人口の吸引過程を内包した、好況期の資本の蓄積過程を検討することによって得られたものではなく、もっぱら非現実的な仮定にもとづく数式操作によって導き出されているところに、その大きな特徴がある。即ち、蓄積率を100%とし、Ⅰ部門の不均等な拡大はⅡ部門からの「蓄積部分の部門間資本移動」(同上、91頁)によって担われると仮定しているため、Ⅱ部門の成長率は不可避的に停滞せざるをえなくなる、ところで、「実質賃金率」は「供給される消費財を過不足なく実現するための調整変数の役割をはたすもの」(同上、89頁)と想定されているので、雇用労働者(L)の伸び率が生産手段(K)のそれと等しければ、(労働装備率 $\beta = L/K$ は不変と前提)、「雇用労働者の増加率がⅡ部門成長率が下回ることによって実質賃金率が低下する」(同上、112頁)というの、このような特定化をすれば、いわば自明のことである。しかし、こうした手法を用い、リカード理論の再版ともいべき主張を繰り返す論者に共通していえることであるが、そもそも再生産表式論の次元で「実質賃金率」の変動——そこでは雇用労働者1人当りの消費財の分配分として、あたかも貨幣流通を媒介しない物々交換のごとく把握されている——を語りうるのかという疑問があるが、それだけではない。「生産と消費の矛盾」の一方の極をなす「労働者の狭隘な消費制限」というのは、単なる価値生産物の分配比率の低下としてのみ把握されるものではなく、資本が相対的過剰人口の形成を槓杆として労働者の賃金の変動幅と労働諸条件とを、自らの無制限の価値増殖欲求と専制支配の狭い枠内に閉じ込めることによって必然化される関係なのである。それ故に、「富の蓄積」に対応するこの「貧困の蓄積」は、労働者の「受ける支払がどうであろうと、高かろうと安かろうと」貫徹していく「資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則」(Das Kapital, Bd. I, SS. 673～5. 訳、②839～840頁。)なのである。したがって、仮に「繁栄期」に実質賃金率が上昇して、労働者が「奢侈品の消費に参加し」(ibid., Bd. II, S. 409. 訳、③505頁。)、消費需要を拡大したとしても、それはそれでまたⅡ部門の拡大を通じて一層の「Ⅰ部門の不均等の拡大」を、したがってまた「生産と消費の矛盾」の深化を促進していくだけなのである。だからこそマルクスは、このような主張に対して「労賃が一般的に上がって、労働者階級が年間生産物中の消費用部分のより大きな分けまえを現実を受け取るという時期こそは、いつでも恐慌を準備するのである。このような時期は——この健全で『単純な』(!)常識の騎士たちの観点からは——逆に恐慌を遠ざけるはずなのに。」と警告を発しているのであり、またエンゲルスもこれに「万ーロトベルトッスの恐慌論を信奉する人」のためにと、わざわざ注記を挿入し、注意を喚起していることを想起すべきであろう。(ibid., Bd. II, SS. 409～410. 訳、③505～6頁。)

「均等化法則」が現実化するメカニズムは存在しないのであって、むしろ両者は二律背反的關係にあるだけのように思われる。とすれば、氏の論議においては、「均等化法則」の貫徹が妨げられ、「生産手段の過剰」が現われるとされる第二の場合が前面に出てこざるをえなくなるのであるが、そうであれば、問題はやはりI部門の蓄積率の上昇を制限する「資本主義的蓄積の現実的諸条件」を明確にすることが是非とも不可欠なのである。かくして、問題は再び出発点に帰着することになった。

(3) これに対して、井村「恐慌論」に残されている「逆転」の論理を検討していこうとする、いま一つの方向というのは、好況末期の資本の投資行動・蓄積様式を明確化することによって、この課題に接近しようとする試みである。安井修二氏は、固定資本の「建設期間」によって「投資の生産能力化に2期以上の遅れ」⁽⁸²⁾が生ずるモデルを用いて、「下方逆転の必然性」を与えるものとして「 $f >_o F$ 問題」を重視しようとする。それは、好況初期には新投資が始まるが、「建設期間等による遅れ」のため、「需要の拡大に供給の拡大が対応しえない状態が発生する」ので、市場価格は上昇するが、「好況中期になると、生産能力が徐々にあらわれ始める」⁽⁸³⁾ため、「市場価格の上昇率は鈍化し始め、それに伴って、投資需要の伸び率も鈍化し始める」、そして「まさに、この時期に、新投資に伴う更新投資用積立(f)が始まるのである」、⁽⁸⁴⁾とはいえ、「すぐさま需要<供給が出現するわけではない」、しかし、「生産能力が次々と出現し、 f が急増してくるなかで、……ついに、需要<供給が出現」し、「下方逆転」が始まる、というものである。

しかしながら、このような説明だけであれば、それは井村氏の場合と同じ問題がそのまま残されているだけのように思われる。まず、「好況中期」にすでに「建設期間」によって一時的に隠蔽されていた生産能力が現われ、「市場価格の上昇率は鈍化し始め、それに伴って、投資需要の伸び率も鈍化し始める」とすれば、氏の産業循環論においては、直ちに「下方逆転」が始まってしまふことになるだろう。というのは、自らの理論を「『生産と消費の矛盾』なき実現理論」⁽⁸⁵⁾と特徴づけられる氏の産業循環論においては、たとえ「矛盾」が累積していなくとも、一旦「市場価格の下落が生ずるとすれば、……市場価格の動向を基準とする資本蓄積率は低下することになり、下方への累積過程が発生することになる」⁽⁸⁶⁾からである。これに対して、氏はそれを「一つの可能性」として容認されながらも、それに「必然性」を与えるものは「 f の急増」である、とされるのである。しかしながら、たとえ f が増大し始めたとしても、「好況中期」には「すぐさま需要<供給が出現するわ

注(82) 安井修二、前掲論文、190頁。

(83) 同上、193~4頁。

(84) 同上、197~8頁。

(85) 同上、200頁。

(86) 同上、192頁。

けではない」にもかかわらず、「fが急増してくる」と、何故、「ついに」需給関係は逆転せざるをえないのかがやはり問題となるであろう。活潑な新投資によって特徴づけられる好況過程では、「生産能力が次々と出現し、fが急増」すれば、それは、他面では、一層低廉で大量の商品を供給することによって、ヨリ急速な新投資を促進するように作用するからである。安井氏の場合、「f>gF問題」は、井村氏とは異なり、直接「fの急増」による一方的な供給過剰要因として位置づけられているだけで、他方の、好況末期の「投資需要の動向」については、置塩理論の検討にもかかわらず、肝要な点が依然として不明確であるため、何故、好況末期に需給関係が逆転せざるをえないのか全く不明なのである。とすれば、氏が井村氏に放たれた批判——好況末期の「新投資需要の動向については明示的な規定は与えられていない」⁽⁸⁷⁾——は、やはりそのまま自らにもつきつけられているといえよう。

こうして、再度振り出しに戻ったわけであるが、問題の所在を端的に指摘するならば、好況末期の新投資は依然として増勢基調にありながら、なおかつ、好況過程を主導してきたIF部門に対する投資需要の伸び率が供給増加率に比して減退していくという、この理論的アポリアをいかにして解くのかという点にある。われわれは、かつてこの難問にアプローチするために、自由競争段階のイギリスの資本の蓄積様式を表象に浮かべつつ、その理論化を試みたことがある。⁽⁸⁹⁾その要点を略記すれば、次のようなものであった。好況過程における「新投資」形態の多様性は、決して井村氏が想定されているような形態に尽きるものではないのであり、肝要のIF部門の需給関係に与える影響からみてるならば、それは二つの形態に大別される。「新投資の第一形態」はIF部門に対して新投資固有の一括的・群的投資需要をもたらした後、次期以降は生産力能化し、漸次価値移転を行ないつつ生産物を供給していく資本であるのに対して、「新投資の第二形態」⁽⁹⁰⁾はIF部門に対しては全く投資需要をもたらさないが、確実に供給増加要因として機能していく投下資本形態である。そして、二つの形態の「新投資」はいずれも好況過程の進展とともに増大していくのであるが、好況末期には両者は異なる対応を示す。それは、両者の投資行動の基準が異なるからである。即ち、「第二形態」は市場価格・市場利潤率が絶対的に上昇していく限り、なんら抑制されることがないのに対して、「第一形態」は単に短期的な市場動向のみならず、「一定の循環」を含む長期的な市場の「変動と平均化とを計算に入れて」⁽⁹¹⁾自己の投資活動を決定するからである。したがって、井村氏が

注(87) 氏は、好況末期にはgFが「くりのべられ」、更新投資需要は増大しないと指摘されているが(同上、198頁、注27)、肝心の新投資需要の動向については何ら明確な規定を与えられてはいない。それ故、氏は、井村「恐慌論」には「投資関数が欠如しているため、需要・供給関係の逆転は、供給増加をもたらさない更新投資の減少がきめ手とならざるをえない(同上、197頁、注25)、と批判されているが、それはそのまま氏の場合にも妥当するに思われる。

(88) 同上、197頁。

(89) 拙稿「好況過程における資本の蓄積様式」(前掲)。

(90) この段階のイギリスでは、工場建物・機械・動力等の賃貸借制度の広汎な普及が、かかる形態の「新投資」の簇生を促した。

(91) Das Kapital, Bd. III, S. 200. 訳、④239頁。

強調されるように、好況末期に「市場価格の上昇率の低下傾向」が現われたとすれば、総体としての「新投資」は依然として強い投資誘因と投資競争に促迫されて増大していったとしても、「第一形態」の伸び率がやがて「第二形態」の伸び率を下回らざるをえなくなるのである。ところが、供給は（「第一形態」と「第二形態」とを含む）総体としての「新投資」に対応して増加するのに対して、IF部門に対する需要はもっぱら「第一形態」によってのみ惹起されるのであるから、その伸び率が「第二形態」のそれよりも減少するとすれば、それはIF部門の需給関係を確実に悪化させ、市場価格を急速に低下させずにはおかないだろう。かくして、IF部門の「新投資」は鈍化せざるをえなくなるが、「余剰生産手段」が累増している基礎上でこうしたことが生ずれば、資本制生産のもとでは「労働者一人当りの消費を増大」させるためにそれをII部門で充用していくメカニズムは一切存在しないために、「余剰生産手段」の過剰化が一挙に表面化し、下降への逆転が始まることとなる……。

われわれは、大略以上のような論理系列のなかで、「生産と消費の矛盾」の爆発過程・「逆転」の構造を明確化しうる一つの糸口が与えられるのではないだろうかと考えているのであるが、いずれにしてもなお検討を要する問題が残されていると思われる⁽⁹²⁾。

V むすび

恐慌が資本制生産の矛盾の集中的な爆発形態であるとすれば、恐慌論はなによりもその資本制生産固有の矛盾の累積・成熟・爆発過程を総体的に解明する理論でなければならない。然るに、すでに検討してきたごとく、「矛盾」認識の欠落した、あるいはまた「矛盾」の累積機構が全く不明確な理論であれば、資本制生産固有の矛盾を、その展開過程に即して全的に把握することは不可能となるであろう。それだけではない。独占段階以降における「矛盾」の独自の展開・爆発形態を究明するための理論的基準として、競争段階の「矛盾」の展開形態が明らかにされないならば、それは現段階の問題分析への方向性をも不明確なものにせざるをえないであろう。

とまれ、恐慌論研究の現状が以上瞥見したごとき状況にあるとするならば、その理論戦線は早急に再構築を迫られているといえよう。

(神奈川大学非常勤講師)

注(92) 既述のごとく、われわれは恐慌論研究の当面の課題は好況末期論であると考えている。なお、好況末期論においてま一つ避けることのできない重要な問題は、恐慌に対する信用の作用に関わる問題であるが、これについては稿を改めて検討したい。